



Nomura Research Institute Group

## NEWS RELEASE

2023年10月6日

株式会社野村総合研究所

### 野村総合研究所と日本経済新聞社、 ESG データに関する共同サービス開発に向けた基本合意書を締結

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長 兼 社長：此本臣吾、以下「NRI」）及び株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：長谷部剛、以下「日経」）は、ESG（環境・社会・企業統治）データに関する共同サービス開発に向けた基本合意書を、10月6日に締結しました。

「2050年ネットゼロ目標<sup>1</sup>」等の動きを契機として、企業のESG関連活動が活発化しています。これらESGに関する取り組みは、各社から出される統合報告書やサステナビリティレポートといった非定型の文書や企業のホームページ等、さまざまな媒体で公開されています。その開示基準や開示方法については各社各様であり、企業価値向上のためにエンゲージメント（企業対話）を行う金融機関や、統合報告書等を作成する事業会社、それらを支援する監査法人・コンサルティングファーム等の現場においては、さまざまなESG関連の情報が発信される一方、必要な情報の収集や管理の業務負荷が拡大し続けています。

本合意では、日経の有する豊富な報道記事・企業情報・業界動向・ESG関連のコンテンツと、NRIが持つESG関連の知見や最先端の人工知能（AI）技術、各種ITソリューションを通じた金融機関や事業会社とのネットワークを活かし、ESG情報の収集や管理、分析に役立つソリューションを提供します。また、ESGデータ収集の効率化・高度化も共同で検討していきます。

両社が協働することにより、ESGに関連する情報やデータの収集・管理にまつわる課題を解決し、各企業が実践しているESG活動の正確な理解を促すことができます。今後両社は、サステナブル投融資を活性化し、経済全体の成長・サステナブル社会の実現に貢献するソリューションの提供に取り組んでいきます。

なお、新たなソリューションの具体的な内容等については、準備が整い次第改めてお知らせいたします。

## ■ 両社の概要

社名	株式会社野村総合研究所
事業内容	コンサルティング、金融 IT ソリューション、産業 IT ソリューション、IT 基盤サービス
創業日	1965 年 4 月 1 日
本社所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 2 号
代表者	代表取締役会長 兼 社長 此本臣吾

社名	株式会社日本経済新聞社
事業内容	新聞を中核とする事業持ち株会社。雑誌、書籍、電子メディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業などを展開
創刊日	1876 年 12 月 2 日
本社所在地	東京都千代田区大手町 1 丁目 3 番 7 号
代表者	代表取締役社長 長谷部剛

---

<sup>1</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w\\_000121.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000121.html)

### 【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 吉田、坂  
TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

株式会社日本経済新聞社 広報室  
TEL : 03-3270-0251

### 【本件についてのお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 投資情報サービス事業部 金島  
E-mail : ids-sales@nri.co.jp